

令和3年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	430	高齢者が生きがいをもって暮らせるしくみをつくる
施策	432	高齢者の自立した生活を支援する
施策の目標	高齢者が住みなれた地域で年齢や心身の状況によって分け隔てなく安心した生活を送り、自助や互助の考えのもとに、みずから支援の受け手や担い手になることで、つながりあった地域づくりが進められています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	区が把握している通いの場の数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	118	140	167	186	205	224	243	262	281	300
実績	119	148	204	215	294					

指標名	要介護認定を受けていない65歳以上の区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	81.9%	-	-	-	81.5%	-	-	-	-	78.0%
実績	81.9%	-	-	-	80.2%					

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
フレイル(虚弱)予防の重要性が少しずつ認知されてきており、介護予防事業に参加する高齢者も増えてきている。 フレイル予防は継続が重要であることから、高齢者が介護予防の取組を地域で簡単に継続してできる環境整備が必要である。そのためには、参加しなくなる介護予防事業の創設、事業終了後の自主継続のための団体を含めた支援、通いの場やサロンなどを整備していく必要がある。	H30	70,378
	R1	74,447
	R2	60,471

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	介護予防・日常生活支援総合事業をはじめとして、通いの場の創出、介護予防に関する講習など施策展開をしてきたが、今後、継続性や利用のしやすさ、有効性、重ねて新型コロナウイルス感染症対策など検証し、効率的かつ安全な運営を図る必要がある。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。

【上記の判断理由】

高齢化が進む中、介護予防事業の実施は不可欠である。より多くの高齢者が多様な介護予防に資する活動に参加できる環境を整えるためには、現状を維持しつつもその事業内容をより参加しやすく効果的なものに刷新していく必要があるため。

【今後の具体的な方針】

高齢者支援総合センターを通し、地域の共通認識となるよう介護予防事業のPRを進める。さらに対象者が参加しやすい工夫を行い、参加者の増加への対応及び事業終了後も住民が主体的に介護予防活動を継続できるよう、地域の通いの場づくりを支援していく。

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	
					年度目標値	直近の評価内容
					年度実績値	評価結果
						評価対象年度
1	介護予防普及啓発事業費	16,877	20,113	36,990	81	現状維持
					77	令和2年度
2	地域介護予防活動支援事業費	1,565	3,793	5,358	205	現状維持
					294	令和2年度
3	地域リハビリテーション活動支援事業費	3,280	4,234	7,514	408	現状維持
					362	令和2年度
4	生活支援体制整備事業費	24,044	2,647	26,691	440	現状維持
					419	令和2年度
5	訪問型・通所型サービス事業(通所型サービスA)	5,080	2,647	7,727	135	現状維持
					30	令和2年度
6	訪問型・通所型サービス事業(訪問型サービスB)	1,908	2,028	3,936	3,705	現状維持
					1,950	令和2年度
7	訪問型・通所型サービス事業(通所型サービスC)	6,439	6,439	12,878	50	現状維持
					29	令和2年度
8	訪問型・通所型サービス事業(訪問型サービスC)	1,278	2,028	3,306	108	現状維持
					86	令和2年度
8						
9						
10						
11						
12						

令和3年度 事務事業評価シート

施策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	介護予防普及啓発事業費		1
目的	高齢者ができる限り要支援・要介護状態に陥ることなく、地域の中で健康で生き生きとした生活が送れるよう、介護予防活動の普及・啓発を行う。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178
対象者	区内在住の65歳以上の高齢者、介護予防事業実施者、またその支援のための活動に関わる者		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第1項第2号 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 全13事業者
事業内容	介護予防の知識を啓発し、習慣化するための体験教室の開催 （筋力向上プログラム・認知症予防プログラム） 介護予防（口腔ケア・膝痛予防等）に資する講演会の開催 高齢者身体能力測定会の開催 介護予防総論パンフレットの作成と配布 ほっぷステップ！元気応援ガイドの作成と配布		
経過	開始年度	平成18年度	終了予定
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。		
議会質問 の状況	[平成27年 3定]・実施方法の工夫について・スポーツクラブの活用について [平成28年 決特]・南部高齢者施策について・プログラムの評価について・元気生き生き体操教室について [平成29年 決特]・南部高齢者施策について・街なか体操教室について・ほっぷステップ！元気応援ガイドの周知について [平成31年 1定]・南部高齢者施策について [令和1年 決特]・元気生き生き体操教室及び高齢者パワートレーニング教室について		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 通年実施		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		24,600	26,290	32,306	25,940	21,273	19,722
A.決算額（令和3年度は見込み）		24,215	25,694	31,724	23,542	16,877	19,722
財源	国						
	都						
	その他	24,215	25,694	31,724	23,542	16,877	19,722
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		98.4%	97.7%	98.2%	90.8%	79.3%	100.0%
B.人コスト				21,656	19,660	20,113	
総事業決算額（A+B）		24,215	25,694	53,380	43,202	36,990	
主な事業費用の説明		一般介護予防事業の委託費、講師謝礼					
予算書P（令和3年度）	P361 1	執行実績報告書P（令和2年度）			P235 1		

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	事業参加実人員				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		1,562	R7	目標	1,748	1,758	1,760	1,562
				実績	1,690	1,721	1,662	1,392
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562	1,562
	実績	651						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	介護予防普及啓発は、基本的な知識等の普及啓発を継続的に進めていく必要があるため。目標値は事業に係る定員数と同等とするため。上記指標には講演会参加者数を含む							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	教室や講座終了後に習慣化できると答えた方の割合(アンケート値)				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
83		R7	目標	80	81	81	81	
			実績	81	72	81	77	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		81	82	82	82	83	83	
実績	77							
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業参加者が介護予防への意識を高め、継続して介護予防に資する活動を行うことを事業目的としているため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	男性参加率の向上、自主化支援プログラムの強化のほか、新型コロナウイルス感染症の影響により高齢者がフレイル状態となることを予防するため、フレイル予防の啓発及び対面形式の教室開催の工夫(オンライン実施)など、中長期的な視点に基づき事業内容の充実を図る。

課題・問題点
<p>男性参加率の向上 体験教室及び講演会の男性参加率を高めるため、男性向けプログラムの充実や参加しやすい環境づくりのほか、男性への参加に向けたアプローチを強化する必要がある。</p> <p>自主化プログラムの工夫 教室修了者が地域で行われる自主的な介護予防活動への参加に繋がるよう、自主化を促進するプログラムに特化し実施するほか、介護予防サポーターの介入による自主化支援の取組の強化が必要である。</p>

令和3年度 事務事業評価シート

施策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	地域介護予防活動支援事業		2
目的	地域において、自主的な介護予防活動を広く展開するため、ボランティア人材の養成及び育成を行うとともに、介護予防に資する活動を行う住民主体の通いの場の立上げ・継続支援を行う。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178
対象者	区内在住の65歳以上の高齢者・その支援のための活動に関わる者		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第1項第2号 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱 墨田区地域介護予防活動支援講師派遣制度実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤2・株式会社ルネサンス
事業内容	介護予防サポーター養成講座（リーダー養成プログラム・サポーター養成プログラム）の開催 介護予防サポーター研修会及び交流会の開催 通いの場支援事業 地域介護予防活動支援講師派遣制度 介護予防出前講座		
経過	開始年度	平成18年度	終了予定
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。		
議会質問 の状況	[平成27年 3定]・通いの場の拡大について [平成28年 予特]・介護予防活動への参加について [平成29年 決特]・自主サークルへの引き継ぎについて・介護予防サポーターの人数について [平成30年 予特]・地域集会所の使用に係る区の後援について [平成30年 決特] 介護サポーターの利用状況		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 通年実施		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		1,600	1,247	1,389	2,173	1,940	2,849
A.決算額（令和3年度は見込み）		1,149	1,117	1,332	1,596	1,565	2,849
財源	国						
	都						
	その他	1,149	1,117	1,332	1,596	1,565	2,849
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		71.8%	89.6%	95.9%	73.4%	80.7%	100.0%
B.人コスト				3,937	3,495	3,793	
総事業決算額（A+B）		1,149	1,117	5,269	5,091	5,358	
主な事業費用の説明		介護予防サポーター養成講座委託費					
予算書P（令和3年度）	P361 2	執行実績報告書P（令和2年度）			P235 2		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	介護予防サポーター登録数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		370	R7	目標	115	137	150	170
				実績	117	133	155	163
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	210	250	290	330	370	370
	実績	181						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	高齢者が地域で介護予防活動を主体的かつ継続的に実施するためには、地域の介護予防活動を支援するボランティアとして、介護予防サポーターを育成する必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区が把握している通いの場				単 位	か所
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
300		R7	目標	118	140	167	186	
			実績	119	148	204	215	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		205	224	243	262	281	300	
実績	294							
指標の選定理由及び目標値の理由								
国の指針に基づき、高齢者人口の1割が通うことのできる通いの場(1か所あたり20人で算出)の展開を目標とするため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	新型コロナウイルス感染症の影響により、通いの場の活動が制限されている中において、高齢者の介護予防・フレイル予防の取組を繋ぐためのツールや情報を提供するなど、介護予防サポーターによる継続支援をより一層強化していく必要がある。

課題・問題点
<p>多様なニーズへの対応をおこなうため、通いの場を創出していくとともに、通いの場の活動を支援する介護予防サポーターが運動プログラムだけでなく、低栄養予防・口腔ケア・認知症予防などの幅広い知識を習得できるよう研修の充実を図る必要がある。</p> <p>通いの場継続支援として、通いの場の参加者のモチベーション維持、プログラム改善のほか、継続実施に対する支援、介護予防の知識の啓発、通いの場の評価、通所などのサービス終了後の受け皿としての仕組みづくり等が必要となっている。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、活動場所・内容の工夫が必要である。</p>

令和3年度 事務事業評価シート

施策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	地域リハビリテーション活動支援事業		3
目的	通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職を派遣し、助言・指導等を行うことで、地域における介護予防の取組を機能強化する。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178
対象者	区内在住の65歳以上の高齢者・その支援のための活動に関わる者		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第1項第2号 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 1名、東京都理学療法士協会、東京都作業療法士会
事業内容	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士が区及び高齢者支援総合センターと連携し、以下の支援を行う。 ・住民への介護予防活動に関する技術的助言 ・介護職員等への介護予防に関する技術的助言 ・地域ケア会議やサービス担当者会議におけるケアマネジメント連携支援 地域リハビリテーション活動支援事業連絡会の開催 地域リハビリテーション活動支援事業研修会の開催		
経過	開始年度	平成27年度	終了予定
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。		
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額（事業費）		2,000	3,599	3,836	3,754	3,778	3,621
A.決算額（令和3年度は見込み）		1,595	3,384	3,648	3,387	3,280	3,621
財源	国						
	都						
	その他	1,595	3,384	3,648	3,387	3,280	
一般財源		0	0	0	0	0	3,621
執行率（％）		79.8%	94.0%	95.1%	90.2%	86.8%	100.0%
B.人コスト				3,996	3,932	4,234	
総事業決算額（A+B）		1,595	3,384	7,644	7,319	7,514	
主な事業費用の説明		東京都理学療法士協会、東京都作業療法士会への委託費					
予算書P（令和3年度）	P361	3	執行実績報告書P（令和2年度）	P235 3			

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	従事者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		27	R7	目標	18	23	23	23
				実績	18	23	26	29
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	25	25	25	27	27	27
	実績	31						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内の医療機関及び事業所等に勤務する人材に働きかけることで、本事業への理解を深め、介護予防に力を入れたり リハビリテーション専門職による支援を拡大するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ支援回数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
432		R7	目標	204	392	400	408	
			実績	179	377	410	377	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		408	416	416	424	424	432	
実績	362							
指標の選定理由及び目標値の理由								
地域の活動を支援する取組の一部であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護予防事業を効果的に進めていくには、リハビリテーション専門職は不可欠であり、心身機能・活動・参加のそれぞれの要素にバランスよく働きかけることが大切である。

課題・問題点
本事業に介入する言語聴覚士のニーズが高まっているため、職能団体、医療機関及び事業所等に勤務する人材に、継続的に働きかけを行う必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	生活支援体制整備事業		4
目的	地域ごとの特性に応じた多様な主体による支え合いの充実を図り、高齢者の自立した生活を支援する。		主管課・係（担当）
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6170
対象者	区民		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第2項第5項 地域支援事業実施要綱 墨田区生活支援コーディネーター等設置要綱 墨田区高齢者保健福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3、委託先：墨田区社会福祉協議会、高齢者支援総合センター、シルバー人材センター
事業内容	1 生活支援ネットワーク連絡会 (1)生活支援体制整備事業における第1層協議体として、生活支援ネットワーク連絡会の開催。 2 生活支援コーディネーターの資質向上支援 地域の社会資源を発掘し、つなぐための専門的スキルを向上させることを目的とし、東京都等が主催する研修会等へ第1層・第2層の生活コーディネーターの派遣 3 社会資源の見える化の促進(すみなびマップの更新等) 高齢者の生活支援に資する地域の社会資源をインターネット上で公開する「すみなびマップ」の情報更新を行う。 4 互助・共助の支援 地域に不足している資源の特定とマッチング		
経過	開始年度	平成27年度	終了予定
	継続		
経過	平成27年9月	第1層生活支援コーディネーター 非常勤職員(区)2名配置 第2層生活支援コーディネーター 墨田区シルバー人材センター 1名配置	
	平成27年10月	第1層生活支援コーディネーター 墨田区社会福祉協議会 1名配置	
	平成28年4月	第2層生活支援コーディネーター 高齢者支援総合センター8か所各1名配置(兼務)	
	平成28年6月	墨田区高齢者生活支援サービスネットワーク連絡会の設置	
	平成30年1月	墨田区高齢者生活支援サービスネットワーク連絡会地域部会の設置	
議会質問の状況	なし		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 地域の社会資源を発掘し、「共助」としてインフォーマルサービスに結び付けることを目的とする事業であることから、地域と協働した取組を行う庁内関連部署とは密接な連携を持って事業を実施する必要がある。		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		18,961	30,193	26,177	24,222	24,044	24,108
A.決算額(令和3年度は見込み)		11,056	23,459	22,063	24,073	24,044	24,108
財源	国(負担割合38.5%相当)	7,271	11,678	10,000	9,298	9,137	9,210
	都(負担割合19.25%相当)	3,635	5,839	5,000	4,649	4,568	4,605
	その他	11,056	23,459	22,063	24,073	24,044	24,108
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		58.3%	77.7%	84.3%	99.4%	100.0%	100.0%
B.人コスト		1,477	1,477	1,477	2,621	2,647	2,647
総事業決算額(A+B)		11,056	23,459	23,540	26,694	26,691	26,713
主な事業費用の説明		第1層・第2層生活支援コーディネーター業務の委託料・補助金					
予算書P(令和3年度)	P 363	4 - 1	執行実績報告書P(令和2年度)		P 237 下段 1		

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	生活支援サービスネットワーク連絡会開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		6	R 7	目標	6	6	6	6
				実績	5	6	6	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	6	6	6	6	6	6
	実績	6						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	連絡会においては、第1層・第2層の生活支援コーディネーター及び行政主管課が一堂に会して、現状の課題共有・検討を行い具体的な対策を練り、行動に移す場であるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	社会資源情報シートに掲載している交流・通いの場の数				単 位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
440		R 7	目標	440	440	440	440	
			実績	177	224	284	354	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		440	440	440	440	440	440	
実績	419							
指標の選定理由及び目標値の理由								
高齢者が、地域のつながりや活躍の場を得ることができる地域資源の数を測ることができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	地域包括ケア推進にあつては、地域における相互の支えあいは主要な要素であり、それを担う本事業は必要性が高い。

課題・問題点
<p>・要支援高齢者等の介護サービスを補完するだけでなく、支えあいに参加することそのものが、地域社会に生きる区民等にとって、喜び・生きがいへと結びつき、支える・支えられるを隔てることなく、自分のできる範囲で相互扶助をする環境の整備をしていく必要がある。</p>

令和3年度 事務事業評価シート

施策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	訪問型・通所型サービス事業(通所型サービスA)		5
目的	介護予防・生活支援サービス事業に新たなサービスとして通所型サービスAを加えることで、当該事業のサービス内容を充実させ、利用者のサービス選択の幅を広げる。		主管課・係(担当)
			介護保険課 給付・事業者担当 03-5608-6149
対象者	要支援1・2の認定を受けた方、基本チェックリストで事業対象者に該当した方		
根拠法令	介護保険法第115条の45(地域支援事業)		
関連計画	地域支援事業実施要綱 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤13、非常勤1、指定介護事業所
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防のための機能訓練や体操等 ・入浴サービスはなし ・食事は基本なし(必要な方には実費対応) ・費用は従前の通所介護相当の8割程度(単価制) 		
経過	開始年度	平成29年度	終了予定
	[平成29年度] 指定介護事業所によるサービス提供開始		
議会質問の状況	[平成28年3定] 介護予防・日常生活支援総合事業の拡充(通所型サービスA導入)について		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ほとんどの区市町村において、通所型サービスAを導入している。		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		/	25,687	5,395	7,087	8,300	7,066
A.決算額(令和3年度は見込み)		/	1,902	5,180	6,713	5,080	7,066
財源	国(負担割合25%相当)	/	/	/	/	/	/
	都(負担割合12.5%相当)	/	/	/	/	/	/
	その他(国・都分含む総額)	/	1,902	5,180	6,713	5,080	7,066
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		#DIV/0!	7.4%	96.0%	94.7%	61.2%	100.0%
B.人コスト		/	/	2,953	2,621	2,647	/
総事業決算額(A+B)		0	1,902	8,133	9,334	7,727	/
主な事業費用の説明		通所型サービス費用の9割、8割又は7割をサービス提供事業者を支払う負担金、補助及び交付金					
予算書P(令和3年度)	P359 1-1	執行実績報告書P(令和2年度)			P233 上段		

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	指定介護事業所数(通所型サービスA)				単 位	事業所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		83	令和7年度	目標	0	20	21	23
				実績	0	9	10	9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	26	31	39	51	69	83	
	実績	8						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	事業者を増やすことで、サービスを充足することができる。区内全通所介護事業者が本事業に取り組むことを目指す。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	利用者数				単 位	人/月
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
1,020		令和7年度	目標	0	40	60	90	
			実績	0	14	38	44	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	135	202	303	454	681	1,020		
実績	30							
指標の選定理由及び目標値の理由								
利用者数の推移により、事業の達成度合いを把握できる。介護保険事業計画で見込んだ利用者数を目指す。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	サービスを必要とする利用者があるため、事業を継続する。なお、事業者が参入しやすくなるよう、報酬単価、人員・設備・運営基準等について、また利用者が増えるようサービス内容についても、検討する必要がある。

課題・問題点
2025年度に向けて後期高齢者の増加によりサービス利用者が増えることが見込まれているため、今後も介護予防・生活支援サービス事業を充実させていく必要がある。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	訪問型・通所型サービス事業(訪問型サービスB)		6
目的	日常生活の支援を必要とする方が、元気な高齢者を担い手とした住民主体のサービスを受けることで、日常生活の負担を軽減し、住み慣れた地域で継続的に日常生活が送れるようにする。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課 地域支援係 03-5608-6178
対象者	要支援1・2又は基本チェックリストで事業対象者に該当した方		
根拠法令 関連計画	・ 墨田区訪問型サービスB事業実施要綱 ・ 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤1・墨田区シルバー人材センター・墨田区社会福祉協議会
事業内容	墨田区シルバー人材センター・墨田区社会福祉協議会の会員による家事援助サービスを提供する。 【サービス内容】 掃除、洗濯、調理、買い物、衣類の整理、ベッドメイキング等 1回60分以内 なお、本人以外のための家事、日常生活上の家事的範囲を超えるものは対象外 【自己負担】 利用者負担は1回につき200円(社協の土日祝は@220円、生活保護受給者等は0円) 【利用上限】 事業対象者・要支援1の方は、1週間につき2回まで 要支援2の方は、1週間につき3回まで		
経過	開始年度	平成28年度	終了予定
	平成18年度 介護保険法改正 地域支援事業の開始 平成27年度 介護保険法改正 地域支援事業の見直し 平成28年度 介護予防・日常生活支援総合事業の開始		
議会質問 の状況	(平成27年 3定) 訪問型サービスBの導入について (平成27年 3定) 訪問型サービスBの事業者について		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・ 平成30年度時点で22/23区で実施。		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		8,900	3,992	2,558	2,858	2,891	2,533
A.決算額(令和3年度は見込み)		2,542	1,816	2,372	2,176	1,908	2,533
財源	国						
	都						
	その他	2,542	1,816	2,372	2,176	1,908	2,533
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		28.6%	45.5%	92.7%	76.1%	66.0%	100.0%
B.人コスト				1,969	1,748	2,028	
総事業決算額(A+B)		2,542	1,816	4,341	3,924	3,936	
主な事業費用の説明		・ 運営補助金 シルバー人材センター 2,250千円 社会福祉協議会 283千円					
予算書P(令和3年度)	P359 上段 1	執行実績報告書P(令和2年度)			P233 上段 1		

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	延べ利用数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,804	R7	目標	1,490	816	994	570
				実績	101	370	522	544
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	741	963	1,155	1,502	1,802	1,804	
	実績	460						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規利用数の把握は、本事業の認知度、区民ニーズがあるかの目安となると考えられるため、初年度に設定した。令和2年度以降は、介護予防事業の総合的評価の指標とするため、延べ利用者数を指標、目標値とする見直しを行った。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用時間数				単位	時間
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
9020		R7	目標	7,451	4,080	4,970	2,850	
			実績	418	1,769	2,434.5	2,248	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	3,705	4,816	5,779	7,512	9,014	9,020		
実績	1,950							
指標の選定理由及び目標値の理由								
延べ利用時間数の増加が、高齢者の日常生活の負担軽減につながるため設定した。また、平成28年度から開始された事業のため、目標値が実績と大きく乖離してしまった。よって、実績の前年度比を参考に令和元年度から目標の修正を行った。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	令和2年度実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、自宅で介護を受けるサービス、自宅で掃除・調理・洗濯等を手伝ってもらうサービスとして「あまりお金をかけずに、ボランティアによるサービスを受けたい」がそれぞれ最も多い結果が出ており、事業の必要性が高い。

課題・問題点
住民のニーズと共に、事業の安全な実施のために感染症対策を講じた上での実施が必須である。

令和3年度 補助金評価シート

補助金名称	訪問型・通所型サービス事業（訪問型サービスB）	主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区訪問型サービスB事業実施要綱・墨田区高齢者福祉総合計画第7期介護保険事業計画	高齢者福祉課地域支援係	
補助概要	支援を必要とする方が、元気な高齢者を中心とした住民による支援を受けることで、日常生活での負担を軽減し、住み慣れた地域で継続的にサービスを受けることができるようにする。	03-5608-6178	
目的	支援を必要とする方が、元気な高齢者を中心とした住民による支援を受けることで、日常生活での負担を軽減し、住み慣れた地域で継続的にサービスを受けることができるようにする。		
対象	協力団体 ・墨田区シルバー人材センター ・墨田区社会福祉協議会		
基準	法令基準		
補助条件	協力団体は、家事援助サービスを提供した場合、次に掲げる事項を月単位の明細書にまとめ、請求する。 (1)利用者指名 (2)交付決定番号 (3)利用日時 (4)請求内訳 【協力団体に支払う経費】 ・墨田区シルバー人材センター：900円 ・墨田区社会福祉協議会 (1)月～金 9時～17時：700円 (2)土・日・祝・12/29～1/3：700円 月～金の(1)以外の時間帯：880円		
経過	開始年度	平成28年度	終了予定
	[平成18年度] 介護保険法改正 地域支援事業の開始 [平成27年度] 介護保険法改正 地域支援事業の見直し [平成28年度] 介護予防・日常生活支援総合事業の開始		
議会質問の状況	[平成27年 3定] 訪問型サービスBの導入について [平成27年 福祉保健委員会] 訪問型サービスBの事業者について		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・平成30年度時点で22/23区で実施。		

予算・決算額推移（千円）		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算額（事業費）		8,900	3,992	2,558	2,858	2,891	2,533
決算額（令和3年度は見込み）		2,542	1,816	2,372	2,176	1,908	2,533
財源	国	/	/	/	/	/	/
	都	/	/	/	/	/	/
	その他	2,542	1,816	2,372	2,176	1,908	2,533
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		28.6%	45.5%	92.7%	76.1%	66.0%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	延べ利用者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,804	R7	目標	1,490	816	994	570
				実績	101	370	522	544
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	741	963	1,155	1,502	1,802	1,804
		実績	460					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規利用数の把握は、本事業の認知度、区民ニーズがあるかの目安となると考えられ、初年度に設定した。令和2年度以降は、介護予防事業の総合的評価の指標とするため、延べ利用者数を指標、目標値とする見直しを行った。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	延べ利用時間数				単位	時間
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		9,020	R7	目標	7,451	4,080	4,970	2,850
				実績	418	1,769	2,434.5	2,248
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		3,705	4,816	5,779	7,512	9,014	9,020	
実績		1,950						
指標の選定理由及び目標値の理由								
延べ利用時間数の増加が、高齢者の日常生活の負担軽減につながるため設定した。また、平成28年度から開始された事業のため、目標値が実績と大きく乖離してしまった。よって、実績の前年度比を参考に令和元年度から目標の修正を行った。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		令和2年度実施の「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」では、自宅で介護を受けるサービス、自宅で掃除・調理・洗濯等を手伝ってもらうサービスとして「あまりお金をかけずに、ボランティアによるサービスを受けたい」がそれぞれ最も多い結果が出ており、事業の必要性が高いと言える。						

課題・問題点	
住民のニーズと共に、事業の安全な実施のために感染症対策を講じての実施が必要不可欠である。	

令和3年度 事務事業評価シート

施策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	訪問型・通所型サービス事業(通所型サービスC)		7
目的	介護予防の取組みの習慣化及び一般介護予防事業への支援につなげるために、短期間(3~6か月間)に保健・医療の専門職が支援を行う。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178
対象者	要支援1・2、基本チェックリストで事業対象者に該当した者		
根拠法令	介護保険法第115条の45 第1項第1号		
関連計画	地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第7期介護保険事業計画		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤1・株式会社ルネサンス等
事業内容	○まるごと若がり教室(やさしめコース) 運動器の機能向上プログラム(運動強度は易しめ)を中心に、複合プログラム(栄養改善、口腔機能向上等)を実施 ○まるごと若がり教室(脳トレコース) 運動器の機能向上プログラム(運動強度は強め)及び認知機能低下予防プログラムを中心に、複合プログラム(栄養改善、口腔機能向上等)を実施 ○らくらく水中ウォーク教室 温水プール内で運動器の機能橋上プログラムを実施		
経過	開始年度	平成28年度	終了予定
	平成28年度:まるごと若がり教室(やさしめコース)、(しっかりコース)、(脳トレコース)、らくらく水中ウォーク教室、ランチ教室を実施 平成29年度:まるごと若がり教室(やさしめコース)、(脳トレコース)、(しっかりコース)、らくらく水中ウォーク教室を実施 平成30年度~令和2年度:まるごと若がり教室(やさしめコース)、まるごと若がり教室(脳トレコース)、らくらく水中ウォーク教室を実施		
議会質問の状況	(平成27年 2定)基本チェックリストについて (平成27年 9定)通所型サービスC実施事業所について (平成28年 2定)基本チェックリストのメリットについて (平成30年 決特)南部の施設について		
その他特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 各区の実施状況:令和元年度、23区中18区実施		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		11,700	9,108	10,762	10,759	11,228	8,967
A.決算額(令和3年度は見込み)		11,700	9,091	10,707	9,850	6,439	8,967
財源	国	/	/	/	/	/	/
	都	/	/	/	/	/	/
	その他	11,700	9,091	10,707	9,850	6,439	8,967
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率(%)		100.0%	99.8%	99.5%	91.6%	57.3%	100.0%
B.人コスト		/	/	7,875	6,117	6,439	/
総事業決算額(A+B)		11,700	9,091	18,582	15,967	12,878	/
主な事業費用の説明		・需用費(封筒等の購入)13千円 ・役務費(通知文の送付)38千円 ・委託料 8,916千円					
予算書P(令和3年度)	P359 上段 1	執行実績報告書P(令和2年度)		P233 上段 1			

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	参加者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		100	R7	目標	130	100	100	100
				実績	48	39	42	55
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100	100	100	100	100	100
	実績	35						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	開催している教室の充足率を確認し、教室の必要性、内容及び定員の規模を検証する資料となるため							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	主観的健康観が上がったと感じた利用者の割合 (アンケート値)				単 位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
50		R7	目標	50	50	50	50	
			実績	35	31	24	18	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		50	50	50	50	50	50	
実績	29							
指標の選定理由及び目標値の理由								
主観的健康観が上がったと感じた参加者の割合が増加することで、当該事業の評価の客観性が得られるため								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	介護予防・重度化防止を進める事業の一つであり、事業参加後の主観的健康観が上がったと感じている参加者の割合は増加している。今後は具体的な感染防止対策及びプログラムの内容を周知し、参加者数の増加を目指す。

課題・問題点
事業が継続して行えるよう、感染症対策を講じての実施が不可欠である。

令和3年度 事務事業評価シート

施策	432	高齢者の自立した生活を支援する	部内優先順位
事業名	訪問型・通所型サービス事業(訪問型サービスC)		8
目的	リハビリテーション専門職が自宅に訪問し、日常生活に支障のある生活行為を明らかにし、助言及び指導を行うことにより、利用者の自立支援に繋げる。		主管課・係(担当)
			高齢者福祉課地域支援係 03-5608-6178
対象者	要支援者及び介護予防・生活支援サービス事業対象者で、主に閉じこもり状態の方		
根拠法令 関連計画	介護保険法第115条の45第1項第1号 地域支援事業実施要綱 墨田区高齢者福祉総合計画・第8期介護保険事業計画 墨田区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 東京都理学療法士協会・東京都作業療法士会
事業内容	リハビリ専門職(理学療法士・作業療法士)が対象者宅を訪問し、体力改善や生活動作改善のための相談指導を行うことにより、生活状況や身体及び精神面の支援を実施する。 原則として3か月から6か月の期間に、最大6回まで利用可。1回90分以内。		
経過	開始年度	平成28年度	終了予定
	平成12年4月 介護保険法施行 平成18年4月 改正介護保険法施行 地域支援事業の開始 平成18年6月 地域支援事業実施要綱 平成28年1月 地域支援事業実施要綱改正 平成28年4月から介護予防・日常生活支援総合事業に基づく実施となる。		
議会質問 の状況	なし		
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)		

予算・決算額推移(千円)		28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
予算現額(事業費)		2,026	1,604	1,426	1,604	1,961	1,961
A.決算額(令和3年度は見込み)		482	327	1,085	1,574	1,278	1,961
財源	国						
	都						
	その他	482	327	1,085	1,574	1,278	
一般財源		0	0	0	0	0	1,961
執行率(%)		23.8%	20.4%	76.1%	98.1%	65.2%	100.0%
B.人コスト		/	/	1,969	1,748	2,028	/
総事業決算額(A+B)		482	327	3,054	3,322	3,306	/
主な事業費用の説明		東京都理学療法士協会・東京都作業療法士会への委託費					
予算書P(令和3年度)	P359 上段 1	執行実績報告書P(令和2年度)		P233 上段 1			

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	申請者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		24	R7	目標	18	18	16	18
				実績	7	7	15	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	18	20	20	22	22	24	
	実績	21						
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	利用者数の状況により、事業の必要性及び有効性を検証するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	延べ支援回数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
144		R7	目標	108	108	96	108	
			実績	30	22	73	106	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	108	120	120	132	132	144		
実績	86							
指標の選定理由及び目標値の理由								
延べ支援回数の状況により、自立支援の達成状況を検証するため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	高齢者の自立支援に有効であることから、事業の成果及び改善点を検証、明確にした上で、効果的かつ効率的に展開していく。

課題・問題点
<p>実際に閉じこもり状態となってから社会参加に資する取組に結び付けることは困難性があり、閉じこもり状態となる前段階(生活機能が低下した状態)から専門職が予防的に介入できるよう対象者の要件を見直していく必要がある。</p>